

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防局運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	消防費		事業所管課	消防局総務課				
	項	消防費		連絡先	(078)918-5270				
	目	常備消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
	事業	消防局運営事業		根拠法令・要綱等	消防組織法				
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-2 消防・救急の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	消防基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	消防局の組織体制の充実強化を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
事業内容	1 全国・兵庫県下及び東播地区消防長会に係る事務 消防局長や職員が出席する各種会議等への連絡調整事務を行う。 2 各表彰に関する事務 消防職員や市民等に対する表彰事務、総務省消防庁など他機関が行う表彰に対する上申事務を行う。 ・令和4年度 ①叙勲「危険業務従事者叙勲」1名 ②消防庁長官定例表彰「永年勤続功労章」2名 ③その他知事表彰等26名 ・令和5年度 ①叙勲「危険業務従事者叙勲」3名 ②消防庁長官定例表彰「功労章」1名、「永年勤続功労章」2名 ③その他知事表彰等22名 ・令和6年度も、枠配分にに基づき上申を行う。 3 出初式 消防関係者の士気高揚と、市民への防災意識の啓発を図るため出初式を挙げる。 (来場者数) 令和4年度 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で式典のみ実施(約50名) 令和5年度 令和6年能登半島地震の影響で中止 令和6年度 開催予定 4 消防広報に関する事務 消防行政の実態を正しく市民に伝えるとともに、市民の理解と協力を得るための消防広報に関する事務を行う。 (情報発信別) 令和4年度(確定値) ウェブサイト(90回) 報道関係提供(16回) 市広報誌(22回) 自治会回覧(2回) 令和5年度(確定値) ウェブサイト(100回) 報道関係提供(26回) 市広報誌(33回) 自治会回覧(2回) 令和6年度も前年と同様の情報発信予定																	
	SDGs(17の目標)																	
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
												○						

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
04決算	2,262	22,950	25,212	0	0	0	25,212						
05当初予算	3,595	22,950	26,545	0	0	250	26,295	正規	2.90	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00		
05決算	5,813	22,950	28,763	1,305	0	0	27,458	再任用	0.00	その他	0.00		
06当初予算	4,103	25,450	29,553	0	0	300	29,253	任期付	0.70	合計	3.60		

令和5年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費	1,788		旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費	500
需用費	加除式図書、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等	1,757	需用費	加除式図書、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等	770		
委託料	出初式会場設営委託	450	委託料	出初式会場設営委託	450		
使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK視聴料、高速道路使用料等	697	使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK視聴料、高速道路使用料等	920		
負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金	550	負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金	550		
その他	出初式参加者出勤謝礼、本部・署交際費、筆耕翻訳料等	571	その他	出初式参加者出勤謝礼、本部・署交際費、筆耕翻訳料等	913		
	合計		5,813		合計		4,103

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-001	事務事業名	消防局運営事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
県下各消防本部と相互の緊密な連携と調整を図り、県が所管する消防行政の予算及び施策に対する要望に取り組み、消防行政の改善と向上発展が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
明石市消防局組織を運営していくために必要な事務経費であり、今後も継続していく。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防局施設維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 002			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	消防費		事業所管課	消防局総務課				
	項	消防費	連絡先	(078)918-5270					
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
	事業	消防局施設維持管理事業	根拠法令・要綱等	消防法・安全衛生法・水道法等					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-2 消防・救急の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	消防基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	災害活動拠点となる消防庁舎や施設の機能維持保全を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設の修繕・補修	局施設について経年劣化による修繕・補修を迅速に行い、消防活動に影響を及ぼす状態を発生させない(0件を維持)	毎年度	件	0
事業内容	災害活動拠点となる消防庁舎や消防施設に係る恒常的に必要な光熱水費、法令点検、軽微な修繕等を行う。				
	1 主な実績				
	(1) 令和4年度 ① 光熱水費 消防局庁舎 電気(使用量:612,462kwh)、ガス(使用量:16,652㎡)、水道(使用量:5,997㎡) ② 委託料 消防局庁舎空調設備保守点検、消防局庁舎等シャッター設備保守点検ほか ③ 修繕料(修繕件数42件) 消防局庁舎空調設備修繕、消防局庁舎中央監視装置修繕ほか (2) 令和5年度 ① 光熱水費 消防局庁舎 電気(使用量:609,496kwh)、ガス(使用量:18,459㎡)、水道(使用量:5,082㎡) ② 委託料 消防局庁舎空調設備保守点検、消防局庁舎等シャッター設備保守点検ほか ③ 修繕料(修繕件数30件) 消防署魚住分署車庫シャッター修繕、消防局庁舎事務室系統空調室外機修繕、消防署中崎分署給水管漏水修繕ほか 2 令和6年度(見込み) 継続して光熱水費の支出や庁舎修繕を行うほか、各種機器の維持管理を行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○				○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	31,640	13,275	44,915	0	0	473	44,442	正規	1.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	37,910	11,475	49,385	0	0	510	48,875	再任用	0.00	その他	0.50
05決算	34,417	11,475	45,892	0	0	1,099	44,793	任期付	0.20	合計	1.90
06当初予算	27,890	11,430	39,320	0	0	581	38,739				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料、光熱水費	25,636		需用費	消耗品費、修繕料、自家発電設備用燃料費、光熱水費	20,550
	委託料	消防局庁舎空調設備保守点検業務、シャッター保守点検等	8,741		委託料	消防局庁舎空調設備保守点検業務、シャッター保守点検等	7,300
	負担金補助及び交付金	兵庫県高圧ガス保安協会年会費	40		負担金補助及び交付金	兵庫県高圧ガス保安協会年会費	40
	合計		34,417		合計		27,890

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-002	事務事業名	消防局施設維持管理事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設の修繕・補修	局施設について経年劣化による修繕・補修を迅速に行い、消防活動に影響を及ぼす状態を発生させない(0件を維持)			0	0	0
		毎年度	件	0			
指標で表せない成果							
1 災害防御の拠点となる消防施設の充実を図ることで、複雑多様化する災害から市民の生命、身体、財産を守る。 2 適正な設定による節電対策、節水を継続する。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 消防局庁舎は21年が経過し、空調設備等の老朽化による修繕費の経費増加が懸念される。 2 消防の施設は、市民の生命、身体、財産を守るため、24時間勤務体制に即した職場環境を図ることにより、円滑な消防業務の遂行を確保する。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		職員採用・安全衛生・研修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 003			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	消防費	事業所管課	消防局総務課					
	項	消防費	連絡先	(078)918-5270					
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度			
	事業	職員採用・安全衛生・研修事業	根拠法令・要綱等	消防法、消防組織法、労働安全衛生法(同法規則)、高圧ガス保安法、船舶職員及び小型船舶操縦者法、道路交通法					
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
		4-2 消防・救急の充実		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画		消防基本計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	1 消防職員として優秀な人材を採用する。 2 職場における安全の確保と職員の心身の健康保持を図り、快適な職場環境づくりを推進する。 3 消防職員の能力向上を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
	職員研修受講者数	職務能力向上のため、各種専門研修、資格取得講習等の受講者数。	令和6年度	人	40													
事業内容	1 職員採用に関する事務 職員の採用に関する事務を行う。（採用実績）令和4年度採用15名 令和5年度採用7名 令和6年度採用12名 2 安全衛生に関する事務 職員の定期健康診断・安全衛生委員会の実施、各種災害活動を行うにあたり、公務災害防止の観点から、活動しやすい貸与品（被服等）購入の事務を行う。 （定期健康診断実績）令和4年度2回 令和5年度2回、令和6年度も2回実施予定。 （安全衛生委員会開催実績）令和4年度11回 令和5年度12回 令和6年度は12回実施予定。 （安全衛生委員会研修）安全衛生に関する基本的な考え方や具体的な対策を職員へ周知徹底を図ることを目的に 研修会を開催する。 令和5年度 未実施 令和6年度 実施予定 （新型コロナウイルス感染拡大防止対策）隔日勤務者用寝具の一部について個人貸与を継続 3 研修事業に関する事務 消防大学校、県消防学校等への派遣や、職員に必要な資格取得に関する事務や、職員研修に関する事務を行う。 （主な派遣先） 令和4・令和5年度 消防大学校、県消防学校、安全運転中央研修所、各種資格取得実習施設など （小型船舶免許、ガス溶接技能、小型移動式クレーン技能、高圧ガス保安係員講習など） （受講者数） 令和4年度 39人 令和5年度 44人																	
	SDGs(17の目標)																	
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○			○										

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	33,468	22,950	56,418	1,000	0	2,571	52,847	正規	2.90	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	42,127	22,950	65,077	0	0	2,181	62,896	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	34,223	22,950	57,173	0	0	1,535	55,638	任期付	0.70	合計	3.60
06当初予算	43,020	25,450	68,470	0	0	2,179	66,291				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費	651		旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費	1,500
	需用費	吏員用被服、講習テキスト、採用事務用品	19,672		需用費	吏員用被服、講習テキスト、採用事務用品	23,500
	委託料	職員健康診断、採用試験委託	5,111		委託料	職員健康診断、採用試験委託	5,950
	使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃借料等	3,806		使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃借料等	4,120
	負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金	4,102		負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金	7,000
	その他	産業医報酬、安全衛生等講師謝礼、役務費	881		その他	産業医報酬、安全衛生等講師謝礼、役務費	950
	合計		34,223		合計		43,020

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-003	事務事業名	職員採用・安全衛生・研修事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	職員研修受講者数	職務能力向上のため、各種専門研修、資格取得講習等の受講者数。			39	53	40
		令和6年度	人	40			
指標で表せない成果							
1 防火衣や空気呼吸器用面体の個人貸与により、安全衛生面の充実を図っている。 2 コンプライアンスをはじめ、組織をあげてOJT、ジョブローテーションに取り組んでいる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 職員の採用について、より多くの受験者の確保に努めながら、将来の明石消防を担う優秀な人材を採用する。 2 限られた財源と人材の中で効率かつ効果的に業務を推進するため、Off-JTのみならず、積極的なOJTを推進し、職員のスキルアップを図るとともに、健康増進、災害現場での安全管理、交通事故防止を図る。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	警防活動事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 004			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	消防費		事業所管課	消防局警防課				
	項	消防費		連絡先	(078)918-5271				
	目	常備消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
	事業	警防活動事業		根拠法令・要綱等	消防法、消防組織法、明石市開発事業等における手続及び基準等に関する条例、明石市警防規程、明石市消防地水利に関する規程、明石市火災調査規程、明石市救助業務規程				
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成			
	4-2 消防・救急の充実			委託		指定管理			
個別計画	消防基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	<ul style="list-style-type: none"> ・火災をはじめとする各種災害の防御及び被害を軽減するため、活動に必要な設備等の整備を図る。 ・複雑多様化する救助事案に対応するために専門的な救助隊員の養成と救助資機材の整備を図る。 																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
	消防水利の確保	災害時に使用不能にならないよう防火水槽の維持管理を行う。(使用不能0基を維持)	毎年度	基	0												
事業内容	1 防災計画をはじめとする各種計画策定の連絡調整 【計画協議状況】 明石市地域防災計画、明石市水防計画、東播地区緊急消防援助隊登録計画等 2 消防水利の維持管理 3 市内の火災発生状況に関する統計業務 4 防災訓練及び消防訓練に係る企画立案及び連絡調整の実施 水防訓練、明石市防災訓練、緊急消防援助隊各ブロック合同訓練、文化財防火デー消防訓練等 5 開発事業に係る消防水利や消防用活動空地の設置について協議及び検査の実施 6 イベント等の消防警戒に係る連絡調整 7 兵庫県消防防災航空隊の連絡調整及び維持負担金の拠出 8 防火水槽点検及び補修業務 【令和4年度】 1 防火水槽点検3基 防火水槽修理1基 2 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検1ヶ所、剪定作業1ヶ所 3 開発事業等に係る事前協議 80件、検査39件 4 年末年始特別警戒、イベント相談40件 5 化学物質等特殊災害時の消耗品を購入 【令和5年度】 1 防火水槽点検3基 防火水槽修理2基 2 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検1ヶ所、剪定作業1ヶ所 3 開発事業等に係る事前協議70件、検査48件 4 年末年始特別警戒、イベント相談102件 5 化学物質等特殊災害時の消耗品を購入 【令和6年度】(見込み) 1 防火水槽点検3基 防火水槽修理1基 2 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検1ヶ所、剪定作業1ヶ所 3 開発事業等に係る事前協議100件、検査50件 4 年末年始特別警戒、イベント相談120件 5 化学物質等特殊災害時の消耗品を購入																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○						

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	26,264	9,045	35,309	0	0	264	35,045				
05当初予算	29,383	9,045	38,428	0	0	1,415	37,013	正規	1.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05決算	29,122	9,045	38,167	0	0	74	38,093	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	29,825	10,280	40,105	0	0	1,100	39,005	任期付	0.20	合計	1.40

区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	火災特別警戒ポスター印刷費、NBC対応資機材購入、燃料費	20,608		需用費	火災特別警戒ポスター印刷費、NBC対応資機材購入、燃料費	20,287
委託料	防火水槽点検等、中型・大型免許取得教習	2,527		委託料	防火水槽点検等、中型・大型免許取得教習	2,747
負担金補助及び交付金	兵庫県消防防災航空隊負担金安全運転管理者法定講習等	5,141		負担金補助及び交付金	兵庫県消防防災航空隊負担金安全運転管理者法定講習等	5,074
その他	救助資器材点検、NHK視聴料緊急消防援助隊訓練経費等	604		その他	救助資器材点検、NHK視聴料緊急消防援助隊訓練経費等	1,477
合計		29,122		合計		29,825

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-004	事務事業名	警防活動事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	消防水利の確保	災害時に使用不能にならないよう防火水槽の維持管理を行う。(使用不能0基を維持)			0	0	0
		毎年度	基	0			
指標で表せない成果							
1 火災又は各種災害に対応する訓練を実施し、消防隊の技術向上並びに関係機関、更には市民との連携を図り、円滑な災害対応が図られている。 2 各種計画の策定及び見直しにより、消防体制及び関係機関との連携強化が図られ、災害対応能力の向上が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
消防の任務は、市民の生命、身体及び財産を火災をはじめとする各種災害から保護するとともに、これら災害による被害を軽減することを目的に、当事業を進めているところである。そのため、本市が有する消防力の維持・向上はもとより、各種研修、訓練等の励行、消防施設並びに装備の充実・強化を図ることは、消防に与えられた責務であり、市民が安全・安心に暮らすためには、必要不可欠な事業である。いかなる状況においても防火水槽が使用できるよう、適切に維持管理するとともに、修繕を必要とする防火水槽については、施工方法等のコスト低減を図りながら、維持管理に努める。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防車両維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 005	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	消防費		事業所管課	消防局総務課		
	項	消防費	連絡先	(078)918-5270			
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	事業	消防車両維持管理事業	根拠法令・要綱等	消防組織法、道路運送車両法、明石市消防用自動車等安全運転管理規程、明石市消防機械器具管理規程			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-2 消防・救急の充実			委託		指定管理	
個別計画	消防基本計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	消防車両49台の車両及び積載資機材を適正に維持管理することにより、災害に即応できる態勢を確立する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	出動車両の維持	災害対応に万全を期すため、出動車両の欠車を発生させない。(欠車0台を維持)	毎年度	台	0
事業内容	1 消防車両49台の継続検査整備、定期点検整備及び特殊車両の年次点検整備を行う。 2 消防車両及び積載機材の修理・修繕を行う。 3 車両に係る共済保険事務及び事故処理(保険金請求含む)を行う。				
	【令和4年度】				
	⇒車両等の修理件数:104件				
	1 大型車12台(定期点検整備延べ42台、継続検査整備6台、特殊車両年次点検整備1台)				
	2 普通車34台(定期点検整備延べ50台、継続検査整備16台)				
3 バイク2台(定期点検整備2台)					
【令和5年度】					
⇒車両等の修理件数:94件					
1 大型車12台(定期点検整備延べ42台、継続検査整備7台、特殊車両年次点検整備1台)					
2 普通車35台(定期点検整備延べ52台、継続検査整備18台)					
3 バイク2台(定期点検整備2台)					
【令和6年度】(見込み)					
⇒車両等の修理件数:80件					
1 大型車12台(定期点検整備延べ42台、継続検査整備6台、特殊車両年次点検整備1台)					
2 普通車35台(定期点検整備延べ53台、継続検査整備17台)					
3 バイク2台(定期点検整備2台)					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				正規
04決算	54,507	9,585	64,092	0	0	0	64,092				
05当初予算	15,965	9,585	25,550	0	0	0	25,550	正規	1.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05決算	17,637	9,585	27,222	0	0	753	26,469	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	16,975	10,000	26,975	0	0	0	26,975	任期付	0.10	合計	1.30

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料	15,200		需用費	消耗品費、修繕料	14,200
	役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	1,043		役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	1,165
	公課費	自動車重量税	1,393		公課費	自動車重量税	1,600
	その他	会議出張旅費等	1		その他	会議出張旅費等	10
	合計				17,637	合計	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-005	事務事業名	消防車両維持管理事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	出動車両の維持	災害対応に万全を期すため、出動車両の欠車を発生させない。(欠車0台を維持)			0	0	0
		毎年度	台	0			
指標で表せない成果							
消防車両の適切な維持管理並びに消防職員の知識の向上と技術の習得を図り、災害に即応できる態勢を維持する。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
消防車両等の保守管理は、市民の安全、隊員の活動に直結することから、いかなる災害にも対応できるよう常に万全の状態にしていなければならない。 また、経費節減に向け、車両や積載器具のメンテナンス、器具愛護に努め、長期的な有効活用を図る。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防通信施設維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 006			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	消防費		事業所管課	消防局情報指令課				
	項	消防費	連絡先	(078)918-5945					
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
	事業	消防通信施設維持管理事業	根拠法令・要綱等	消防組織法・警防規程・明石市消防情報管理規程・明石市高機能消防指令センター管理運営に関する規程					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-2 消防・救急の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	消防基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	119番通報による災害通報の受付、災害場所の特定、出動指令等一連の災害業務を迅速・確実に行うための高機能消防指令センターの運営管理を行い、災害から、市民の生命、身体及び財産を守り、これらの被害の軽減を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
	119番通報から出動指令までの迅速化	救急事案における現場到着を迅速化するため受付から出動指令までの時間短縮を図る。	令和6年度	秒	70												
事業内容	<p>1 高機能消防指令センター及び各種通信施設について、日々の保守・点検を実施し、適正な維持管理を行う。</p> <p>2 火災、救急等の119番通報を受付、災害地点を特定し、出動指令を行い、各種情報の収集及び出場隊へ情報提供を実施する。</p> <p>3 救命率の向上を図るため、119番通報による救急要請の受付時、傷病者の症状に応じた応急手当ての口頭指導を行う。</p> <p>4 病院案内など救急・災害通報以外の問い合わせに対し、119番通報を使用しないよう、119番通報の適正利用を啓発する。</p> <p>5 広域的な大災害発生時における情報伝達を円滑に行えるよう、兵庫県災害対応総合情報ネットワークシステム（フェニックス防災システム）・兵庫県衛星通信ネットワーク等、関係機器の適正な維持管理を行う。</p> <p>6 119番通報受付状況</p> <p>【令和4年 1/1～12/31】(確定値)</p> <p>119番通報受付件数 23,638件 災害通報件数 17,077件(火災95件、救急15,692件、救助305件、警戒・その他災害263件、風水害12件、他市へ転送710件) 災害通報以外の件数 5,699件(病院案内等2,501件、間違い1,317件、いたずら13件、その他1,868件) 通報訓練 862件</p> <p>【令和5年 1/1～12/31】(確定値)</p> <p>119番通報受付件数 25,876件 災害通報件数 18,637件(火災133件、救急17,121件、救助336件、警戒・その他災害301件、風水害4件、他市へ転送742件) 災害通報以外の件数 6,277件(病院案内等2,591件、間違い2,176件、いたずら15件、その他1,495件) 通報訓練 962件</p>																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○								○						

事業のコスト(単位：千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	80,355	137,700	218,055	0	0	0	218,055				
05当初予算	77,367	137,700	215,067	0	0	0	215,067	正規	17.50	アルバイト	0.00
05決算	75,713	137,700	213,413	0	0	0	213,413	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	23,290	141,750	165,040	0	0	0	165,040	任期付	0.00	合計	17.50

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接旅費	2		旅費	近接旅費	20
	需用費	事務・OA用品、各種修繕料等	935		需用費	事務・OA用品、各種修繕料等	1,890
	役務費	各種電信電話料	10,273		役務費	各種電信電話料	10,419
	委託料	高機能消防指令センター等保守費 119番位置情報通知システムデータ送出	63,812		委託料	消防救急デジタル無線設備保守費 119番位置情報通知システムデータ送出	10,291
	負担金補助及び交付金	県災害対応総合情報ネットワーク管理運営等	634		負担金補助及び交付金	県災害対応総合情報ネットワーク管理運営等	630
	その他	使用料(コピー、NHK)等	57		その他	使用料(コピー、NHK)	40
	合計				75,713	合計	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-006	事務事業名	消防通信施設維持管理事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	119番通報から出動指令までの迅速化	救急事案における現場到着を迅速化するため受付から出動指令までの時間短縮を図る。			89	78	70
		令和6年度	秒	70			
指標で表せない成果							
119番通報の受付、災害地点の特定、出動指令を担う高機能消防指令センターを保守業者及び指令員によって保守管理の徹底、データ更新することにより、重大な障害を受けることなく稼働させている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 高機能消防指令センターの保守管理を適正・確実に行う。 2 119番通報の受付、災害場所の特定、出動指令を迅速・的確に行うため、職員研修を継続する。 3 119番通報の適正利用について市民に対して啓発する。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	予防活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 007				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	消防費							
	項	消防費	事業所管課	消防局予防課					
	目	常備消防費	連絡先	(078)918-5272					
	事業	予防活動事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか					
	4-2 消防・救急の充実								
個別計画	消防基本計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民に対して広く火災予防の啓発を行うとともに、防火対象物及び危険物施設への立入検査や消防用設備の設置指導等を実施し、防火管理体制を強化させることにより、火災予防の充実と火災発生時の被害の軽減を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
立入検査実施件数	防火対象物や危険物施設の設備及び管理状況等进行检查し、不備欠陥事項等の是正及び火災予防上適切な指導を行う。	令和6年度	件	1,400

事業内容	1 消防法令に基づく規制関係等(令和4年度～令和6年度)			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度(見込み)
	(1) 建築確認に伴う消防同意件数	365件	296件	300件
	(2) 立入検査実施件数	1,352件	1,485件	1,400件
	(3) 防火対象物に関する各種届出や申請の受理事務	7,013件	7,064件	7,000件
	(4) 危険物許可施設に関する各種届出や申請の受理事務	1,393件	1,403件	1,400件
	(5) 乙種防火管理講習会の受講人数	23人	28人	0人
	(6) 予防技術資格者の養成	4人	2人	8人
	(日本防火防災協会へ委任)			
	2 市民等への火災予防の啓発			
(1) 更なる住宅用火災警報器の設置促進と適正な維持管理を周知させるため、出前講座、防火指導、イベント等のあらゆる機会を通して啓発活動を実施する。				
(2) 全国火災予防週間(春・秋)では、一般家庭の防火対策、住宅用火災警報器の設置や維持管理、悪質な訪問販売による被害防止等のリーフレットを自治会等に回覧し、広く市民に防火意識の啓発を行う。また、避難に時間を要する福祉施設の夜間における防火管理体制の強化を図るため、訓練指導を実施する。				
(3) 大規模イベントの開催における火気器具の適正な取扱いや消火器の準備等を指導する。				
(4) 不特定多数が利用する施設や福祉施設等を重点に、立入検査を実施する。				
3 参考(令和6年4月1日現在の施設数) 防火対象物(延べ150㎡以上) 7,397棟、危険物許可施設 532施設、少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱施設 646施設				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	1,338	86,400	87,738	120	0	7,784	79,834	正規	10.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	1,748	99,400	101,148	89	0	7,415	93,644				
05決算	1,351	99,400	100,751	88	0	7,252	93,411	再任用	2.00	その他	0.00
06当初予算	1,763	96,260	98,023	110	0	7,780	90,133	任期付	1.00	合計	13.60

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修、会議等の旅費	141		旅費	研修、会議等の旅費	200
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本(ポスター、通告書印刷ほか)	987		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本(ポスター、通告書印刷ほか)	970
	委託料	自衛消防隊訓練指導会会場設営、子ども防火教室の委託	180		委託料	自衛消防隊訓練指導会会場設営、子ども防火教室の委託	499
	その他	役務費(ハッピーのクリーニング代等)、負担金	43		その他	役務費(ハッピーのクリーニング代等)、負担金	94
	合計				1,351	合計	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-007	事務事業名	予防活動事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	立入検査実施件数	防火対象物や危険物施設の設備及び管理状況等を検査し、不備欠陥事項等の是正及び火災予防上適切な指導を行う。			1,352	1,485	1,400
		令和6年度	件	1,400			
指標で表せない成果							
建築確認に伴う消防同意を行い、適切な消防用設備の設置を指導するとともに、設置後には消防用設備が計画及び基準どおりの設置であるかの立入検査を行い、防火対象物の安全性を確保している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 消防法令改正に基づき、該当の事業所に対して、消防用設備の設置及び維持管理の徹底を図る。 2 市民への火災予防の啓発業務を推進し、市民の安全・安心を確保する。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	救急高度化事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	消防費		事業所管課	消防局警防課		
	項	消防費	連絡先		(078)918-5943		
	目	常備消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度
	事業	救急高度化事業					
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	消防組織法・消防法・救急救命士法・明石市救急業務規程			
	4-2 消防・救急の充実			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画	消防基本計画						
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	傷病者に対して必要な応急処置を施し医療機関へ搬送することにより救命率の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	救命士の救急車への乗務人数	救急車に常時2人以上の救命士を乗務させる。	毎年度	人	2
事業内容	1 新規救命士及び認定救命士の養成 2 救急資器材の購入 【令和4年度】 1 新規救命士3名、認定救命士13名、救命士を指導・育成する指導救命士1名を養成 2 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託 3 地域メディカルコントロール協議会2回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会6回を実施 【令和5年度】 1 新規救命士5名、認定救命士15名、救命士を指導・育成する指導救命士1名を養成 2 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託 3 地域メディカルコントロール協議会2回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会5回を実施 【令和6年度】(実施予定) 1 新規救命士3名、認定救命士12名、救命士を指導・育成する指導救命士1名を養成 2 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託 3 地域メディカルコントロール協議会2回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会6回を実施 ※「認定救命士」とは、救命士の有資格者が更に講習と実習を積むことにより、以下の処置が可能となった救命士のことです。 ①気管挿管、②ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管挿管、③薬剤投与、 ④心肺停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
04決算	24,091	14,715	38,806	3,000	0	521	35,285	令和6年度 人員配置(人)	正規	2.70	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	26,364	14,715	41,079	0	0	118	40,961		再任用	0.00	その他	0.00
05決算	28,667	14,715	43,382	2,118	0	72	41,192		任期付	0.20	合計	2.90
06当初予算	28,868	22,430	51,298	0	0	118	51,180					

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	救急救命士養成・救急隊員研修及び出張旅費	461		旅費	救急救命士養成・救急隊員研修及び出張旅費	696
需用費	高度救急教育図書印刷製本費、感染対策用資器材	5,833	需用費	高度救急教育図書印刷製本費、感染対策用資器材	3,921		
委託料	救急救命士に対する医師の指示及び救急資器材管理業務等	14,846	委託料	救急救命士に対する医師の指示及び救急資器材管理業務等	13,900		
負担金補助及び交付金	救急救命士養成課程入校経費救急救命士定期研修等	4,741	負担金補助及び交付金	救急救命士養成課程入校経費救急救命士定期研修等	4,870		
使用料及び賃借料	救急隊員感染防止衣賃貸借料	2,338	使用料及び賃借料	救急隊員感染防止衣賃貸借料	2,339		
その他	役務費(92)、公課費(18)、備品購入費(338)	448	その他	報償費(34)、役務費(90)、公課費(18)、備品購入費(3,000)	3,142		
合計			28,667	合計			28,868

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-008	事務事業名	救急高度化事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	救命士の救急車への乗務人数	救急車に常時2人以上の救命士を乗務させる。			新規養成 3	新規養成 5	新規養成 3
		毎年度	人	2			
指標で表せない成果							
兵庫県危機管理部消防保安課、地域メディカルコントロール協議会及び明石市医師会等との調整業務を行い、救命率の向上が見込まれる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成3年の救急救命士制度発足以来、救命士が実施できる処置範囲が拡大されてきた。今後も、兵庫県危機管理部消防保安課、地域メディカルコントロール協議会、明石市医師会等との協力体制をより強固にし、救命士に定められた研修、病院実習により資格取得を図り、市民の救命率の向上を目指す。また、指導救命士を中心としたOJT、病院研修等により、全ての救急隊のレベル向上を継続的に推進していく。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	応急手当普及啓発事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 009				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	消防費		事業所管課	消防局予防課					
	項	消防費	連絡先	(078)918-5272						
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度				
	事業	応急手当普及啓発事業	根拠法令・要綱等	「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱の制定及び救急業務実施基準の一部改正について」(総務省消防庁通知)						
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	
	4-2 消防・救急の充実			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			
個別計画	消防基本計画									

事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)					
	バイスタンダー(救急現場に居合わせた者)となる「市民救命士」を多く養成し、現場に必要な応急手当が適切に実施されることによって救命率の向上を図る。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
	市民救命士講習受講者数	市民救命士講習の受講者数	令和6年度	人	3,500	
事業内容	1 応急手当の普及啓発に関する講習として、救命入門コース(1~1.5時間)、市民救命士講習(3時間)及び上級市民救命士講習(8時間)等を実施している。 2 市民救命士講習の開催については、個人受講希望者に、毎月第2日曜日を定例開催日としているほか、団体での受講希望の場合は、出前による講習を開催するなど、受講者がより参加しやすい方法で実施している。また、応急手当についてポイントを捉えた救急指導を出前講習として実施している。					
	【市民救命士講習等実施状況】					
		令和4年度(確定値)	181回 2810人(救命入門コースを含む)			
		令和5年度(確定値)	216回 3362人(救命入門コースを含む)			
		令和6年度(予定)	220回 3500人(救命入門コースを含む)			
	【救急指導実施状況】					
	令和4年度(確定値)	16回 1011人				
	令和5年度(確定値)	41回 2656人				
	令和6年度(予定)	45回 2800人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	2,405	21,600	24,005	0	0	0	24,005	正規	1.20	アルバイト	0.00
05当初予算	2,460	29,800	32,260	0	0	0	32,260	再任用	2.50	その他	0.00
05決算	2,023	29,800	31,823	0	0	0	31,823	任期付	1.00	合計	4.70
06当初予算	2,460	22,020	24,480	0	0	0	24,480				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	応急手当講習テキスト他、講習に使用する消耗品及び資機材の修繕	1,124		需用費	応急手当講習テキスト他、講習に使用する消耗品及び資機材の修繕	1,530
	備品購入費	心肺蘇生訓練用入形及び訓練用AEDの更新	899		備品購入費	心肺蘇生訓練用入形及び訓練用AEDの更新	930
	合計		2,023		合計		2,460

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-009	事務事業名	応急手当普及啓発事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市民救命士講習受講者数	市民救命士講習の受講者数			2,810	3,362	3,500
		令和6年度	人	3,500			
指標で表せない成果							
市民救命士講習に加えて、救急指導も実施し、応急手当の普及啓発に努めている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 応急手当の知識、技術を一人でも多くの市民が習得できるように市民救命士講習の開催を継続する。 2 平成6年の事業開始から令和5年度末までで、延べ3,696回開催し、73,618名の市民救命士を養成している。市民救命士の増加に伴い、市民による救急現場での応急手当（心肺蘇生法）の実施件数も増加し、一定の成果が上がっていると考えられる。 3 令和5年度から、市民救命士講習の3時間コースと上級市民救命士講習を再開する。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防署運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 010			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	消防費		事業所管課	消防局消防署				
	項	消防費			連絡先	(078)918-5273			
	目	常備消防費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	事業	消防署運営事業							
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	地方公務員法・消防法・消防組織法					
	4-2 消防・救急の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
個別計画	消防基本計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	<p>1 市民の生命、身体及び財産を災害から守るため、迅速、的確な災害活動を実施し、市民生活の安全安心に努める。</p> <p>2 地震等の大規模災害の発生時に、自助・共助の力を高めておくことで、被害の軽減につなげる。</p> <p>3 災害活動に必要な資機材の整備を行うとともに、的確な消防業務を遂行するための知識、技術を養う。</p>					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
事業内容	<p>1 火災、救助、救急及びその他の災害に対し、現場消防活動を実施する。(年統計) (令和4年(確定値):火災出動 65件 救助出動 460件 救急出動 16,673件 その他災害出動 1,312件 PA出動 896件) (令和5年(確定値):火災出動 56件 救助出動 446件 救急出動 17,788件 その他災害出動 1,281件 PA出動 859件) ※PA出動・・・緊急に救命処置が必要とされるときや、救急隊が別事案出動中で現場到着が遅れると思われる場合などに、救命資機材を積載した消防隊を同時出動させること。</p> <p>2 安全かつ確実な災害現場活動を実施するため、各種災害に対応する訓練及び研修を実施する。また、市民に正確な情報を提供し、火災予防と被害の軽減を図るため、火災原因調査に関する各種研修、実験及び研究等を実施し、調査能力と技術の向上を図る。</p> <p>3 予防課と協力し、市民を対象に、減災を目標とした出前講座(防火防災指導、救急指導、施設見学等)を自治会、各種団体及び学校園(PTA含む)等に対して実施し、火災予防意識の高揚を図る。</p> <p>4 安全かつ確実な災害現場活動を実施するため、消防資機材(救助・救急資機材等)の整備・充実を図る。</p>					
	SDGs(17の目標)					
		①	②	③	④	⑤
		⑥	⑦	⑧	⑨	⑩

		○							○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
04決算	11,328	1,415,250	1,426,578	1,300	0	0	1,425,278	令和6年度 人員配置(人)	正規	182.00	アルバイト	0.00				
05当初予算	13,531	1,459,900	1,473,431	1,300	0	0	1,472,131						再任用	0.50	その他	0.00
05決算	13,201	1,459,900	1,473,101	1,322	0	0	1,471,779									
06当初予算	13,340	1,476,100	1,489,440	1,322	0	0	1,488,118									

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品(災害活動用品等)、修繕料	4,678		需用費	消耗品(災害活動用品等)、修繕料	4,940
役務費	運搬料(訓練車両)、手数料(ホンペ耐圧検査等、救急クリーニング)	1,305	役務費	運搬料(訓練車両)、手数料(ホンペ耐圧検査等、救急クリーニング)	1,170		
使用料及び賃借料	NHK視聴料、コピー使用料	371	使用料及び賃借料	NHK視聴料・コピー使用料	430		
備品購入費	消火活動用ホース・空気ボンベ等消火活動用資機材	6,803	備品購入費	消火活動用ホース・空気ボンベ等消防活動用資機材・防隊積載	6,700		
その他	救急管外搬送等近接地旅費	44	その他	救急管外搬送等近接地旅費	100		
合計			13,201	合計			13,340

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-010	事務事業名	消防署運営事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
複雑多様化、大規模化する災害に対応した各種災害活動用資機材、装備の更新及び維持管理、また人材育成を図る事で、より迅速・的確な現場活動が実施でき、火災・救助・救急等の災害による被害の軽減につながる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
消防署は、様々な災害における活動拠点であり、複雑多様化する災害に対し、人・機材とも常に万全な状態で迅速かつ的確に対応していかなければならない。特に資機材の更新については厳しい財政状況の中、サービスの低下をきたすことなく最小の予算で最大の効果が得られるよう更新計画に基づき実施する。 また、資機材の不具合については、市民及び隊員の人命と直結することから、維持管理については、今後も引き続き業務委託等により専門の業者により確実に実施する。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防署施設維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 011				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	消防費		事業所管課	消防局消防署					
	項	消防費	連絡先	(078)918-5273						
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度				
	事業	消防署施設維持管理事業	根拠法令・要綱等	消防組織法						
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	
個別計画	消防基本計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の生命、身体及び財産を災害から守るため、災害活動拠点である消防署・分署施設を適切に維持・管理する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設の修繕・補修	分署施設について経年劣化による修繕、補修を迅速に行い消防活動に影響を及ぼすような状態を発生させない(0件を維持)	毎年度	件	0
事業内容	1 消防署・分署の施設並びに設備の維持管理及び執務環境を整備する。				
	2 恒常的に必要な6分署の光熱水費の支出を行う。(電気・水道料金等)				
	3 隔日勤務従事者の執務環境整備のため、被服用乾燥機をはじめとする備品等を購入する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○				○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	13,321	38,250	51,571	0	0	0	51,571	正規	6.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	20,110	42,400	62,510	0	0	0	62,510	再任用	0.50	その他	0.00
05決算	13,821	42,400	56,221	0	0	0	56,221	任期付	0.00	合計	6.50
06当初予算	13,690	50,500	64,190	0	0	0	64,190				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料(庁舎・設備)、光熱水費	13,619		需用費	消耗品費、修繕料(庁舎・設備)、光熱水費	13,390
	備品購入費	隔日勤務職場用 洗濯機・衣類乾燥機等	202		備品購入費	隔日勤務職場用 洗濯機・衣類乾燥機等	300
	合計		13,821		合計		13,690

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-011	事務事業名	消防署施設維持管理事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設の修繕・補修	分署施設について経年劣化による修繕、補修を迅速に行い消防活動に影響を及ぼすような状態を発生させない(0件を維持)			0	0	0
		毎年度	件	0			
指標で表せない成果							
市内に消防防災拠点があることにより、市民に安全・安心を与えている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>消防署施設は、各種災害時において活動拠点となる施設である一方で、職員の訓練・研修の場として整備を図り、常にいかなる災害にも対応できるよう維持管理をしていく必要がある。厳しい財政状況が続く中で、その目的を達成するためには、今後も緊急性・安全性を第一に、優先順位を決めて効率的かつ有効な予算運用を行っていく必要がある。</p> <p>また、経費削減をしていく上では職員個々が、光熱水費の節減意識を持ち、空調の温度設定や照明の間引きなど身近なところから実施し、最小の経費で最大の効果が得られるよう予算運用を目指す。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	防災センター運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 012				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	消防費		事業所管課	消防局予防課					
	項	消防費			連絡先	(078)918-5272				
	目	常備消防費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 15 年度		
	事業	防災センター運営事業				根拠法令・要綱等 消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか				
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>					
	4-2 消防・救急の充実			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理				
個別計画	消防基本計画									

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民及び自主防災組織等が防災に対する知識を高め、技術を習得することにより、地震等の災害から被害の軽減を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
防災センター利用者数	基礎的な防災学習の拠点施設である防災センターの利用者数を、地域防災力(自主防災力)の成果指標とする。	令和6年度	人	18,500
出前講座受講者数	市民・事業所等に対して出前講座(防火・防災・救急指導)を実施し災害対応力の向上を図る	令和6年度	人	43,000

事業内容

1 防災センター来館者数
 令和4年度(確定値) 10,580人
 令和5年度(確定値) 18,008人
 令和6年度(予定) 18,500人

2 出前講座(防火・防災・救急指導等)の開催
 ① 自主防災組織に対する訓練指導を実施する。
 ② 事業所における防火安全の向上のため、自衛消防隊員に訓練指導を実施する。
 ③ 自治会、町内会等に対して積極的な防火・防災・救急に関する指導を実施する。
 令和4年度(確定値) 25,655人
 令和5年度(確定値) 42,807人
 令和6年度(予定) 43,000人

3 防火ポスターコンクールの開催(応募数)
 令和4年度(確定値) 549点
 令和5年度(確定値) 637点
 令和6年度(予定) 700点

4 防災教室の開催
 令和4年度(確定値) 中止(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため)
 令和5年度(確定値) 10組
 令和6年度(予定) 20組

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
04決算	2,799	21,600	24,399	0	0	0	24,399	令和6年度 人員配置(人)				
05当初予算	2,713	18,400	21,113	0	0	0	21,113		正規	1.20	アルバイト	0.00
05決算	3,003	18,400	21,403	0	0	0	21,403		再任用	2.50	その他	2.00
06当初予算	2,365	26,620	28,985	0	0	0	28,985		任期付	1.00	合計	6.70

区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	防災教室講師謝礼	0	令和6年度当初予算事業費明細	報償費	防災教室講師謝礼	50
需用費	防災センター機器修繕及び消耗品購入他	930		需用費	防災センター機器修繕及び消耗品購入他	550
役務費	防災センター利用者損害保険料	31		役務費	防災センター利用者損害保険料	31
委託料	防災センター展示・体験コーナー保守点検委託料	1,734		委託料	防災センター展示・体験コーナー保守点検委託料	1,734
備品購入費	防災センターAED	308				
合計		3,003		合計		2,365

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-012	事務事業名	防災センター運営事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	防災センター利用者数	基礎的な防災学習の拠点施設である防災センターの利用者数を、地域防災力(自主防災力)の成果指標とする。			10,580	18,008	18,500
		令和6年度	人	18,500			
	出前講座受講者数	市民・事業所等に対して出前講座(防火・防災・救急指導)を実施し災害対応力の向上を図る			25,665	42,807	43,000
		令和6年度	人	43,000			
指標で表せない成果							
防災センターでの体験や出前講座を実施することで、地域の防災力が向上していると思われる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市民の防災意識及び知識等の向上を図るには、地域の状況や市民ニーズに応じた各種出前講座を実施するとともに、防災教育の拠点である「防災センター」での見学、体験や講話等が重要となる。今後は、出前講座の充実及び開館後20年が経過した「防災センター」施設・展示品等の維持管理、更新等が必要である。 また、地域防災力向上のため、全小学校区で結成された自主防災組織において、地域の実情に応じた防災訓練等の実施を促進する。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防団活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 013			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	消防費		事業所管課	消防局総務課			
	項	消防費			連絡先	(078)918-5270		
	目	非常備消防費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 23 年度
	事業	消防団活動事業						
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	消防組織法、明石市消防団条例、明石市消防団規則、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律				
	4-2 消防・救急の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	消防基本計画		委託		<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	消防団員数を確保するとともに、災害活動に必要な装備等を配備し、消防団活動を充実強化することで地域防災力の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	安全装備品の強化	現場活動における安全確保を図るため、新基準活動服の貸与を行う。	令和7年	着	1040
活動環境の改善	夜間等の現場活動における安全確保及び円滑な活動を図るため、LED照明器具を配備する。	令和10年	台	49	
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 消防団員に必要な装備品及び被服等の配備に関する業務を行う。 消防団車両の継続検査、定期点検、機械器具の維持管理、車両燃料及び車両共済保険加入に関する業務を行う。 消防団協力事業所に関する業務を行う。 明石市地域防災計画、明石市水防計画による各種災害防ぎょ活動等の消防団員への指導、周知及び関係機関との調整を行う。 新入団員訓練、総合訓練、防火広報等の各種訓練の企画、立案、指導に関する業務を行う。 消防団員の公務災害補償、退職報償金、諸手当に関する業務を行う。 消防団員の入退団に関する業務を行う。 消防団詰所・器具庫の修理及び電気、水道料金など維持管理に関する業務を行う。 				
	【令和5年度】(実績)				
	<ol style="list-style-type: none"> 装備品として、新基準活動服179着、消防団用ホース98本、照明器具5台(車両更新分含む)の配備を行った。 消防団車両の継続検査24台、定期点検70台を年度末までに実施する。 消防団協力事業所2事業所に対し更新認定を行った。 消防団の活動については、令和5年度、災害出動に179名、訓練に2,343名、警戒活動に618名が従事した。また、年末特別警戒については、延べ1,400名が夜間の警戒についた。 				
	【令和6年度】(予定)				
	<ol style="list-style-type: none"> 装備品として、新基準活動服188着、消防団用ホース98本、照明器具4台(車両更新分含む)の配備予定 消防団車両の継続検査23台、定期点検71台を予定 消防団協力事業所2事業所に対し更新認定を予定 各訓練、年末特別警戒等を実施予定 				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○		○				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
04決算	99,661	13,050	112,711	1,164	0	11,690	99,857	正規	1.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00		
05当初予算	122,371	13,130	135,501	0	0	18,717	116,784		再任用		0.40	その他	0.00
05決算	105,770	13,130	118,900	0	0	10,729	108,171				任期付		0.10
06当初予算	121,545	11,520	133,065	0	0	18,717	114,348						

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	消防団員年報酬及び出動報酬等	53,107		報酬	消防団員年報酬(1,040名分)及び出動報酬等	60,289
報償費	退職報償金等	11,890	報償費	退職報償金等	17,991		
需用費	消防団員被服、安全装備品、機械等修繕、燃料費等	10,883	需用費	消防団員被服、安全装備品、機械等修繕、燃料費等	12,219		
負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費	24,984	負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費	25,091		
備品購入費	消防団活動用ホース等	2,981	備品購入費	消防団活動用ホース等	1,740		
その他	旅費、車両損害保険料、自動車重量税等	1,925	その他	旅費、車両損害保険料、自動車重量税等	4,215		
合計			105,770	合計			121,545

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-013	事務事業名	消防団活動事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	安全装備品の強化	現場活動における安全確保を図るため、新基準活動服の貸与を行う。			197着 (387着貸与済)	179着 (566着貸与済)	188着 (754着貸与予定)
		令和7年	着	1040			
	活動環境の改善	夜間等の現場活動における安全確保及び円滑な活動を図るため、LED照明器具を配備する。			5台 (24台貸与済)	6台 (30台貸与済)	4台 (34台貸与予定)
		令和10年	台	49			
指標で表せない成果							
消防団は、火災をはじめとする災害防除にあたるとともに、市内全域で警戒活動を行い火災発生未然防止に努めた。また、災害対応のみならず、火災、地震及び風水害等に対し地域と連携した訓練を実施し地域防災力の向上に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>1 東日本大震災を教訓に国は、平成25年12月に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」(平成25年法律第110号、以下「強化促進法」という。)を公布・施行し、強化促進法第8条に「全ての市町村に置かれるようになった消防団が将来にわたり地域防災力の中核として欠くことのできない代替性のない存在である。」と明記しており、さらに、地方財政措置も講じられていることから、引き続き消防団活動における充実強化を図り、地域住民が安全・安心して暮らしていける地域環境の向上に貢献していく。</p> <p>2 消防団協力事業所表示制度を活用し、災害時に協力的な事業所を増やしていく必要があることから、消防団活動への理解と協力を求めていく。</p> <p>3 地震や台風等による災害は広範囲で同時多発的に発生し、その災害事象が長時間(期間)に及ぶ可能性が高いことから、より効果的な活動を行うため、消防局と消防団が大規模災害等を想定した組織相互の連携を図りながら、円滑に活動できる体制作りを行っていく。また、強化促進法により、「消防団の装備・教育訓練の充実」、「消防団員の処遇の改善」及び「消防団員の加入促進」も進めていく。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 014			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	消防費						
	項	消防費	事業所管課	消防局総務課				
	目	消防施設費	連絡先	(078)918-5270				
	事業	消防施設整備事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	建築基準法、労働安全衛生法				
	4-2 消防・救急の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	消防基本計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 施設や設備の更新整備等を行い、災害活動拠点として適切な維持管理を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
庁舎機能の維持保全	消防業務に影響を及ぼすような故障等が発生させない（0件を維持）	毎年度	件	0

事業内容
 消防庁舎が災害活動拠点として適切に機能できるよう、臨時的な工事、大規模修繕等を行う。

1 主な実績

(1) 令和4年度

- ① 消防局庁舎受電設備直流電源装置蓄電池修繕
- ② 消防局庁舎非常用自家発電設備修繕
- ③ 消防署魚住分署ほか1分署耐震補強工事実施設計業務委託

(2) 令和5年度

- ① 新中崎分署建設設計業務委託
- ② 消防局庁舎・江井島分署仮眠室個室化工事設計業務委託
- ③ 消防局庁舎中央監視装置更新業務委託
- ④ 消防署魚住分署耐震改修工事

(3) 令和6年度（見込み）

- ① 消防局庁舎泡消火設備一斉開放弁取替修繕
- ② 新中崎分署建設設計業務委託
- ③ 消防局庁舎・江井島分署仮眠室個室化工事
- ④ 消防署朝霧分署耐震改修工事
- ⑤ 新中崎分署建設地整備工事

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)												
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源													
04決算	9,804	9,360	19,164	0	8,900	0	10,264	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">正規</td><td style="width: 10%;">1.20</td><td style="width: 10%;">ｱﾊﾞｲﾄ</td><td style="width: 10%;">0.00</td> </tr> <tr> <td>再任用</td><td>0.00</td><td>その他</td><td>0.50</td> </tr> <tr> <td>任期付</td><td>0.10</td><td>合計</td><td>1.80</td> </tr> </table>	正規	1.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.50	任期付	0.10	合計	1.80
正規	1.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00																	
再任用	0.00	その他	0.50																	
任期付	0.10	合計	1.80																	
05当初予算	120,300	7,560	127,860	0	118,800	0	9,060													
05決算	106,323	7,560	113,883	0	105,000	0	8,883													
06当初予算	306,155	11,150	317,305	0	306,100	0	11,205													

区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
委託料	新中崎分署建設設計業務委託、仮眠室個室化工事設計業務委託ほか	70,719	委託料	新中崎分署建設設計業務委託	68,455	
工事請負費	消防署魚住分署耐震改修工事	34,418	工事請負費	仮眠室個室化工事、消防署朝霧分署耐震改修工事ほか	227,700	
			備品購入費	仮眠室個室化工事に伴う備品	6,000	
合計		106,323		合計		306,155

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-014	事務事業名	消防施設整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	庁舎機能の維持保全	消防業務に影響を及ぼすような故障等が発生させない(0件を維持)			0	0	0
		毎年度	件	0			
指標で表せない成果							
署所の改修、修繕を実施することにより、職員の労働条件が改善され、災害活動に専念できる環境を整備することができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 消防庁舎の保全に関しては、鉄筋コンクリート造の建築物の耐用年数が50年とされるなか、効率的な改修と予防保全に努め、財務室が策定した「施設保全ガイドライン」に準じ、施設の適正保全を目指す。 2 朝霧分署、中崎分署及び魚住分署は、築50年が経過していることから適宜改修を行うなど職場環境の整備を目指す。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防団施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 015		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	消防費					
	項	消防費	事業所管課	消防局総務課			
	目	消防施設費	連絡先	(078)918-5270			
	事業	消防団施設整備事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律			
	4-2 消防・救急の充実						
個別計画	消防基本計画		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	消防団詰所・器具庫の維持管理及び消防団車両の更新配備を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
出動車両の維持	災害対応に万全を期すため、出動車両の欠車を発生させない。(欠車0台を維持)	毎年度	台	0	
施設の修繕・補修	団施設の経年劣化による修繕・補修を迅速に行い、消防活動に影響を及ぼす状態を発生させない。(0件を維持)	毎年度	件	0	
事業内容	1 消防団詰所・器具庫について、整備及び計画的な維持管理を行う。				
	令和4年度(実績)	西二見班詰所の外壁改修工事 駅前班詰所の修繕			
	令和5年度(実績)	上西二見班の屋上防水ほか修繕 船上班詰所の緊急修繕			
	令和6年度(予定)	船上班詰所の修繕 林崎班詰所の修繕 浜西班詰所の修繕			
	2 消防団車両について、車両状況等(経過年数、修理歴等)により更新を行う。				
	令和4年度(実績)	東島班に小型動力ポンプ付積載車の更新配備			
	令和5年度(実績)	西島羽班に小型動力ポンプ付積載車の更新配備 藤が丘班に消防庁無償貸与車両配備			
令和6年度(予定)	西明石班に小型動力ポンプ付積載車の更新配備				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	15,605	8,550	24,155	0	14,900	0	9,255	正規	1.00	アバト	0.00				
05当初予算	10,890	8,650	19,540	0	10,600	0	8,940								
05決算	10,518	8,650	19,168	0	9,700	0	9,468					再任用	0.50	その他	0.00
06当初予算	12,168	10,280	22,448	0	11,500	0	10,948					任期付	0.10	合計	1.60

令和5年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	詰所修繕等	594		需用費	詰所修繕等	1,583
	委託料		44		委託料	消防団詰所アスベスト調査	450
	備品購入費		9,790		備品購入費	小型動力ポンプ付積載車1台	10,000
	その他		90		その他	自動車損害賠償責任保険料、自動車重量税、旅費	135
	合計		10,518		合計		12,168

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-015	事務事業名	消防団施設整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	出動車両の維持	災害対応に万全を期すため、出動車両の欠車を発生させない。(欠車0台を維持)			0	0	0
		毎年度	台	0			
	施設の修繕・補修	団施設の経年劣化による修繕・補修を迅速に行い、消防活動に影響を及ぼす状態を発生させない。(0件を維持)			0	0	0
		毎年度	件	0			
指標で表せない成果							
消防団詰所・器具庫及び消防団車両を計画性を持って整備、維持管理することにより、地域に密着した災害防ぎの拠点となり、各種災害の初動時における消防団活動に大きな役割を果たすことができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 消防団詰所・器具庫及び消防団車両の整備は、地域防災力の向上・強化につながることから、今後も継続していく。 2 消防団詰所・器具庫48か所に対し、消防団詰所・器具庫補修計画により修繕、補修を実施し、計画性を持った維持管理に努め、永年使用できる長寿命化を図っていく。 3 消防団車両47台に対し、経過年数、走行距離、主要装備など車両状況を見極めながら消防団車両整備計画により、多種多様な災害事象に対処できる消防団車両の更新整備を図っていく。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防車両整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 016		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	消防費						
	項	消防費	事業所管課	消防局警防課				
	目	消防施設費	連絡先	(078)918-5271				
	事業	消防車両整備事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	消防組織法、自動車Nox・PM法、消防力の指針、明石市消防機械器具管理規程				
	4-2 消防・救急の充実							
個別計画	消防基本計画		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	消防車両の更新を行い、複雑多様化する各種災害に対応するための装備の充実・強化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	出動車両の維持	災害対応に万全を期すため、出動車両の欠車を無くす。(欠車0台を維持)	毎年度	台	0
事業内容	車両の更新と保守管理を行う。				
	【令和4年度】 1 高規格救急自動車1台の更新				
	【令和5年度】 1 高規格救急自動車1台の更新				
	【令和6年度】（実施予定） 1 高規格救急自動車1台の更新 2 水槽付消防ポンプ自動車1台の更新 3 警防統制車1台の更新				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
04決算	32,946	8,640	41,586	0	32,900	0	8,686	正規	1.20	77.14	0.00	
05当初予算	34,832	8,640	43,472	0	32,300	0	11,172		再任用	0.00	その他	0.00
05決算	32,994	8,640	41,634	0	30,600	0	11,034		任期付	0.20	合計	1.40
06当初予算	108,134	10,280	118,414	0	107,900	0	10,514					

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	中間検査(高規格救急自動車)	103		旅費	中間検査(高規格救急自動車、水槽付消防ポンプ自動車、警防)	184
	役務費	新規車両登録に伴うリサイクル料	12		需用費	AVM、消防救急デジタル無線機等積替取付作業	2,400
	備品購入費	高規格救急自動車	32,879		役務費	新規車両登録に伴うリサイクル料	50
					備品購入費	高規格救急自動車、水槽付消防ポンプ自動車、警防統制車	105,500
	合計		32,994		合計		108,134

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-016	事務事業名	消防車両整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	出動車両の維持	災害対応に万全を期すため、出動車両の欠車を無くす。(欠車0台を維持)			0	0	0
		毎年度	台	0			
指標で表せない成果							
計画的な車両更新を図るとともに、各種災害に対応するため、資機材の更新を行い維持管理を図る。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 消防車両の更新は、消防組織法、道路運送車両法等の法律、消防力の整備指針により継続して行う必要がある。 2 消防車両は、走行距離以外に数値に現れない部分で車両を酷使しており、緊急車両の特殊性から生じる機能低下が課題である。 3 災害が複雑多様化する中で、災害に適切に対応していくためには、災害形態に即した具体的な消防車両及び資機材の整備に取り組みながら、経費が単年度に偏ることのないような整備計画を作成する。 4 消防車両に関しては、オーバーホール等を行うなど整備手法を見直し延命化を図る。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	通信施設整備事業			新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 017		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	消防費							
	項	消防費			事業所管課	消防局情報指令課			
	目	消防施設費			連絡先	(078)918-5945			
	事業	通信施設整備事業			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
施策分野	4 生活・環境分野			根拠法令・要綱等	消防組織法・警防規程・明石市消防情報管理規程・明石市高機能消防指令センター管理運営に関する規程				
	4-2 消防・救急の充実								
個別計画	消防基本計画			実施方法	直営	○	補助・助成		その他
					委託	○	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 2014年度から運用している現在の高機能消防指令センター等が2023年度末で10年間の保守業務委託契約を終了する中で、老朽化した施設の継続運用は市民生活に多大な影響を及ぼす可能性があり、迅速かつ確実な消防指令業務や関係機関との連携強化を行うため、当該施設の更新整備を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

高機能消防指令センター等(高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線設備)の更新整備を行う。
 工期は、高機能消防指令センターを1ヵ年、消防救急デジタル無線設備を2ヵ年とする。
 更新工事と保守業務委託(12年間)を併せて入札し、費用の低減化を図る。

【令和4年度】
 ・更新工事実施設計(10,337)

【令和5年度】
 ・工事(高機能消防指令センター493,797、消防救急デジタル無線設備債務負担行為254,871)及び保守(債務負担行為891,315)を契約
 ・工事監理業務7,188(債務負担行為設定分9,000)及び更新工事を実施
 ・新高機能消防指令センター更新工事完了(令和6年3月)

【令和6年度】
 ・工事監理業務(9,000)を令和5年度から繰り越し
 ・新消防救急デジタル無線設備更新工事完了(令和7年3月)予定

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	10,337	8,100	18,437	0	7,700	0	10,737	正規	1.50	アルバイト	0.00
05当初予算	701,868	16,200	718,068	0	700,000	0	18,068	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	509,355	16,200	525,555	0	509,200	0	16,355	任期付	0.00	合計	1.50
06当初予算	256,527	12,150	268,677	0	254,800	0	13,877				

区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
工事請負費	高機能消防指令センター更新工事ほか	505,560	委託料	住民基本台帳閲覧システム構築・保守委託	1,639	
			工事請負費	消防救急デジタル無線設備更新工事	254,872	
合計		509,355		合計		256,527

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-017	事務事業名	通信施設整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
多数のメーカーが参入しやすいように仕様の平準化や、更新工事と保守業務委託(12年間)を併せて入札したことにより競争性が高まり、落札率73.6%(保守業務委託含む予定価格2,229,203、落札金額1,639,983)となった。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和7年3月消防救急デジタル無線設備更新工事完了を目指す。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		水防・水難救助事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 018									
				分割/統合												
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容												
	款	消防費		事業所管課	消防局総務課											
	項	消防費		連絡先	(078)918-5270											
	目	水防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度									
	事業	水防・水難救助事務事業		根拠法令・要綱等	水防法、水難救助法											
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成				その他					
		4-2 消防・救急の充実			委託		指定管理									
個別計画		地域防災計画														
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	風水害による被害の防ぎよ、軽減のため水防活動に従事する消防団員の環境整備を図る。															
	成果指標															
		指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
	水防活動用装備の充実	耐水性、透湿性及び視認性を高めた雨具を導入し、大型台風やゲリラ豪雨時の水防活動の強化を図る。				毎年度	着	100								
事業 内容	1 水防活動の実績(出動消防団員数)															
	令和4年度(実績) 水防配備なし															
	令和5年度(実績) 水防配備なし(台風7号による自主警戒有り)															
2 水防活動に従事する消防団員に対し装備の充実を図る。																
令和4年度(実績) 水防用新型雨具 97着																
令和5年度(実績) 水防用新型雨具 78着																
令和6年度(予定) 水防用新型雨具 48着																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○		○				
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算		608	1,980	2,588	0	0	0	2,588								
05当初予算		1,814	2,000	3,814	0	0	0	3,814	正規	0.40	アルバイト	0.00				
05決算		600	2,000	2,600	0	0	0	2,600	再任用	0.10	その他	0.00				
06当初予算		1,600	3,620	5,220	0	0	0	5,220	任期付	0.00	合計	0.50				
令和5 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和6 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額							
	需用費	水防用雨具		600		報酬	水防出動に伴う出動報酬		1,200							
						需用費	水防用雨具		400							
	合計		600		合計		1,600									

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-018	事務事業名	水防・水難救助事務事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	水防活動用装備の充実	耐水性、透湿性及び視認性を高めた雨具を導入し、大型台風やゲリラ豪雨時の水防活動の強化を図る。			新雨具97着 (796着貸与予定)	新雨具78着予定 (874着貸与予定)	新雨具48着予定 (922着貸与予定)
		毎年度	着	100			
指標で表せない成果							
水防活動に従事する消防団員に対し、雨具等を装備することにより活動の充実が図れ、円滑な災害対応が行えている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
台風等による風水害は、その災害規模が大きく、多くの活動人員を必要とするところであり、消防団員は、明石市水防計画により河川監視、河川・ため池等の溢水などに対処する水防活動など、特に重要な役割を担っていることから、今後も継続していく必要がある。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	消火栓新設・維持補修繰出金		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 019			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	諸支出金		事業所管課	消防局警防課				
	項	公営企業費	連絡先	(078)918-5271					
	目	水道事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
	事業	消火栓新設・維持補修繰出金	根拠法令・要綱等	消防法、水道法、明石市消防地水利に関する規程					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	○
	4-2 消防・救急の充実			委託		指定管理			
個別計画	消防基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	消火栓の設置及び維持管理について、消防法第20条第1項の規定に基づき、消防水利の整備を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
消火栓の設置	消火栓の設置数	令和6年度	基	50	
消火栓の修繕	消火栓の修繕数	令和6年度	箇所	100	
事業内容	1 老朽化した消火栓の更新設置及び新設消火栓の設置を行う。 2 不具合が生じた消火栓の修繕を行う。				
	【令和4年度】				
	1 消火栓の設置 39基				
	2 消火栓の修繕 47箇所				
【令和5年度】					
1 消火栓の設置 34基					
2 消火栓の修繕 43箇所					
【令和6年度】(見込み)					
1 消火栓の設置 50基					
2 消火栓の修繕 123箇所					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
04決算	56,941	8,640	65,581	0	57,000	0	8,581						
05当初予算	80,000	8,640	88,640	0	80,000	0	8,640	正規	1.20	アルバイト	0.00		
05決算	68,105	8,640	76,745	0	68,100	0	8,645	再任用	0.00	その他	0.00		
06当初予算	80,000	10,280	90,280	0	80,000	0	10,280	任期付	0.20	合計	1.40		

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	消火栓設置、消火栓の修繕	68,105		繰出金	消火栓設置、消火栓の修繕	80,000
	合計		68,105		合計		80,000

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-019	事務事業名	消火栓新設・維持補修繰出金
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	消火栓の設置	消火栓の設置数			39	34	50
		令和6年度	基	50			
	消火栓の修繕	消火栓の修繕数			47	43	123
		令和6年度	箇所	100			
指標で表せない成果							
1 市水道局と消火栓設置協議及び補修について調整を図っていく。 2 消防水利の設置が少ない地域を考慮して消火栓の新設設置を進めていく。また、不具合のある消火栓については適宜修繕を行う。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 火災の早期鎮圧及び延焼拡大等の防止を目的に、消防水利の整備を行い、火災による被害を最小限に抑える。 2 市水道局と消火栓設置協議及び補修について調整を図っていく。 3 消防水利の設置が少ない地域を考慮して消火栓の新設設置を進めていく。また、不具合のある消火栓については適宜修繕を行う。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護予防普及啓発事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 020			
			分割/統合						
関連 予算 科目	会計	介護保険事業	事業の分割/ 統合の内容						
	款	地域支援事業費	事業所管課	消防局警防課					
	項	一般介護予防事業費	連絡先	(078)918-5943					
	目	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度			
	事業	介護予防普及啓発事業	根拠法令・要綱等	介護保険法					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-6 健康づくりの推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	明石市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	小学生に対して介護予防の教育を実施し、その知識が高齢者を含めた家庭内に浸透することによって、転倒、脳卒中等による要介護者の発生を抑制させるとともに、将来はその知識が常識となり、更なる要介護者の減少を図る。（高齢者に対しても並行して啓発活動を実施）				
事業 内容	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	介護予防教育の実施	市内全小学校で、介護予防普及啓発授業を実施する。	令和6年度	校	28
<p>小学生に対して、DVD、テキスト、体験装具等を活用しながら脳卒中の初期症状や119番通報の方法を教え、家族が要介護状態に陥ることを未然に防ぐ介護予防の授業を実施する。（約2時間）</p> <p>【令和4年度】</p> <p>1 市内小学校10校と調整を図り、授業を開催 2 授業に必要な物品を購入</p> <p>【令和5年度】</p> <p>1 市内小学校12校と調整を図り、授業を開催 2 授業に必要な物品を購入</p> <p>【令和6年度】(実施予定)</p> <p>1 市内小学校28校と調整を図り、授業を開催 2 授業に必要な物品を購入</p> <p>※本事業は特別会計の「介護予防普及啓発事業」の細事業として実施するものです。</p>					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	336	10,260	10,596	136	0	158	10,302	正規	0.70	アルバイト	0.00
05当初予算	395	10,260	10,655	147	0	194	10,314	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	392	10,260	10,652	147	0	196	10,309	任期付	0.20	合計	0.90
06当初予算	399	6,230	6,629	149	0	195	6,285				

令和5 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	
	需用費	学習啓発資料等	392		需用費	学習啓発資料等	399	
	合計		392		合計		399	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-020	事務事業名	介護予防普及啓発事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	介護予防教育の実施	市内全小学校で、介護予防普及啓発授業を実施する。			市内小学校10校	市内小学校12校	市内小学校28校
		令和6年度	校	28			
指標で表せない成果							
1 介護予防普及啓発授業を受講することにより、早期の受診がみこまれ、高齢者等の寝たきりの軽減が促進できる。 2 介護予防普及啓発授業を受けた児童を通じて、家庭・地域で脳卒中等の対策の知識が広まる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 介護予防普及啓発授業を、早期に市内の全小学校で実施する。 2 脳卒中発症の場合、早期119番通報が重要であることを広める。 3 講義内容充実や市内医療機関との協力した取組を行っているが、目に見える効果が表れるまで、年数を要する。						